

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年8月9日 第32号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

アルジェリア大統領がBRICSへの加盟意向を表明

8月1日付ヴェドモスチによれば、アルジェリアのアブデルマジド・テブン大統領は、地元紙の中で「アルジェリアはBRICSの加盟条件をほぼ満たしており、この連合体への参加に強い関心をもっている」と言及した。BRICSとは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国がロシアの提唱にもとづいて2006年に結成した国家間連合である。その他、アルジェリア、アルゼンチン、エジプト、インドネシア、イラン、カザフスタン、カンボジア、マレーシア、セネガル、タイ、ウズベキスタン、フィジー、エチオピアが加わったBRICS+という枠組みもある。2022年に入ってから、サウジアラビア、トルコ、エジプト、アルゼンチン、イランもBRICS加盟への関心を表明しており、このうちアルゼンチンとイランは、6月末にすでに加盟申請を行っている。加盟国首脳たちは、2023年に行われるサミットの場で新規加盟の件を検討し、これについて決定を採択する可能性がある。

東方経済フォーラム、9月5日～8日に開催

8月4日付タスによれば、第7回東方経済フォーラム(EEF)が9月5日～8日にウラジオストクで開催される。今回のフォーラムのメインテーマは「多極化する世界へ」に決まった。フォーラム主催者のロスコングレスによれば、今回のフォーラムには約40か国から4,000人が参加する予定とのこと。EEF組織委員会副委員長であるアントン・コビャコフ大統領顧問は、これまでにベトナムやイラン、ミャンマーなどの駐口大使と面談し、EEFへの参加を要請しているが、今のところ外国からの閣僚以上の参加者は確認されていない。EEFには毎年プーチン大統領が参加し、プレナリーセッションでメインスピーチを行っている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

シュレーダー元独首相がノルドストリーム2の稼働を呼びかける

8月3日付RBKによれば、ロシア訪問中のゲアハルト・シュレーダー元独首相がウラジーミル・プーチン大統領と会談した。会談後、元首相は、ロシアによるウクライナ軍事侵攻について「ロシア政府の誤り」と指摘し、対立を解消するために双方の譲歩が必要だと語った。また、イスタンブールで締結された穀物協定は交渉プロセスを推し進めるきっかけになりうるもので、「この過程を徐々に拡大することで停戦にまでもっていくことができるかもしれない」との考えを示した。また、シュレーダー氏は今冬のエネルギー危機を回避するために開通直前で制裁のために停止したガスパイプライン「ノルドストリーム2」を稼働させるよう呼びかけ、そうしなければ「困難に直面する」おそれがあると語った。

ガспロム、Siemens製タービンの受け取りは制裁のため不可能と発表

8月3日付コメルサントによれば、ガспロムは、EU、カナダ、英国の制裁及び「現下の状況とSiemens側の現行契約上の義務との不一致」により、修理済みタービンをポルトヴァヤ・コンプレッサーステーションに戻すことが不可能であると

認識していると発表した。今後の事態の打開に向けた方針などについてはガспロム側から明らかにされなかった。Siemens Energyのクリスチャン・ブルッフ社長は、これより先、同社がノルドストリーム用タービンを輸送するための条件をすべてクリアしたと述べていた。同社長によると、足りないのはロシア側の書類だけだという。タービンは現在、ドイツのミュールハイム・アン・デア・ルール市のSiemens工場に保管されている。工場を訪問してタービンを視察したドイツのオラフ・ショルツ首相は、ロシアで使用可能な状態だ、と述べた。

ペスコフ大統領報道官、ノルドストリーム用タービンの受け取りには英国の保証が必要

8月4日付コメルサントによれば、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、カナダ、EU、英国による制裁のためにカナダで修理を終えたタービンのロシアへの返還が不可能になったというガспロムの発表に対し、「ガспロムはノルドストリーム用タービンの受け取りを望んでいるが、自らを制裁のリスクから守らなければならない」とコメントし、「そうしなければタービンの稼働が遠隔によってブロックされることもありうる」と語った。これに対しEUは、必要なあらゆる保証がガспロムには与えられているとしている。ペスコフ報道官は記者会見で「ガспロムはこのタービンを本当に必要としている。しかし、ガспロムは制裁を科した側ではなく、科された側である。すなわちEUが何と言おうが、英国は英国であり、タービンの恒常的なサービスメンテナンスはSiemensの英国子会社が、英国の法にしたがい、英国の管轄下で行われるのだ」と述べた。

ロシア政府、サハリン2の新事業主体の設立を決定

ミシュスチン首相は、生産物分与契約(PSA)に基づくサハリン2プロジェクトの新事業主体として有限責任会社「サハリンスカヤ・エネルギヤ」を設立する旨の政府決定(2022年8月2日付第1369号)に署名した。この政府決定は、サハリンエナジーの資産を新法人に移管することを指令した6月30日付ロシア大統領令第416号に従って発出されたものである。この政府決定によって、サハリン2の新事業会社としてロシア法人の「サハリンスカヤ・エネルギヤ」が設立されることが決まった。同政府決定では、以下の点が決定した。

- 有限責任会社「サハリンスカヤ・エネルギヤ」の会社所在地はユジノサハリンスク市とされ、資本金は1万ルーブルとなる。
- 資本金の50%弱をガспロム・サハリン・ホールディング(ガспロム子会社)、49.9%を新会社自体が保有する。
- サハリンエナジーが所有している資産は新会社「サハリンスカヤ・エネルギヤ」に移管され、従業員もすべて後者が受け入れる。
- 新会社の社長には、サハリンエナジーの現ロシア支社長であるアンドレイ・オレイニコフ氏が就任する。
- ピルトン・アストフ鉱区及びルニ鉱区の地下資源利用ライセンスは新会社へ書き換えられる。
- 液化天然ガス生産技術に対する権利を含む知的財産利用権を新会社へ移転する。

今後、6月30日付ロシア大統領令第416号に従って、サハリンエナジーの株主(Shell、三井物産、三菱商事)は、新会社設立後1カ月以内にロシア政府に対して、新会社の定款資本金中の持分を、サハリンエナジー定款資本金中の自らに帰属する株式の数に比例して引き受けることに合意する旨の通知書を提出しなければならない。ただし、持ち分を譲渡するか拒否するかは、ロシア政府が決定することとなっている。ロシア政府によって譲渡が拒否された場合、その持ち分は4カ月以内にロシアの法人に売却されることとされている。

なお、今回の政府決定には、新会社「サハリンスカヤ・エネルギヤ」の定款と監査実施規則、さらにサハリンエナジーの株主へ定款資本持ち分が譲渡されなかった場合の定款資本持ち分の売却規則が付属文書として添付されている。

※情報源: 8月4日付タス、RBK

※2022年8月2日付ロシア政府決定第1369号の日本語仮訳はこちらから(ただし、定款と実施規則については現在翻訳中)

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

サハリン1、5月15日から石油の生産が停止している

ロスネフチによると、サハリン1では、プロジェクトオペレーターであるExxonMobilが4月26日から石油の採掘を段階的に止めはじめ、5月15日以降は、事実上、採掘がストップしている状態にあるという。また、ターミナルのあるデカストリの貯蔵施設では石油が95%満たされているにもかかわらず、出荷がされていない。8月4日、ExxonMobilがサハリン1

の持分(30%)を第3者に譲渡する手続きを進めている旨の書類を米国証券取引委員会に提出したとの報道が流れた。それに対し、ロスネフチ側は「聞いていない」と反応し、「ロシア政府、エネルギー省、サハリン州政府が他のプロジェクト参加者とともに生産再開に向けて努力しているが、残念ながら、現時点では生産は再開されていない」ことを明らかにした。サハリン1には、ExxonMobil(30%)、日本のSODECO(30%)、インドのONGC(20%)、ロシアのロスネフチ(20%)が参加し、サハリン島北東部の大陸棚4鉱区(チャイヴォ、オドゥプト、アルクトゥン・ダギ、レベディンスコエ)を生産物分与契約に基づいて開発し、主として石油(年間1,100万t以上)を生産してきた。国際エネルギー機関(IEA)のデータによると、2022年6月のサハリン1の石油の輸出減少量は、同月のロシアにおける石油輸出減少分に一致している。上記の報道が流れた翌日の8月5日、プーチン大統領は大統領令第520号「いくつかの外国国家及び国際機関の非友好的行動に関連する金融及び燃料エネルギー部門における特別経済措置の適用について」に署名したが、この大統領令はExxonMobilに対する報復措置であるとの見方もロシアメディアではでてきている。

※情報源:8月5日付Sakhlin Info、EurAsia daily

(2)自動車

アフトヴァズのイジェフスク工場希望退職者を募集

8月3日付RTVIIによれば、アフトヴァズ(ブランド名はLADA)の生産拠点は、サマラ州トリヤッチ市の本社工場とウドムルト共和国のイジェフスク工場(旧イジアフト)の2カ所にあるが、このうちイジェフスク工場(Lada Vestaを製造)において、このほど基本給の5カ月ないし7カ月分を支払った上、再就職を支援するという条件で希望退職を募集し始めた。再雇用支援では、イジェフスク市内やウドムルト共和国内の他企業への正規雇用が斡旋される。またアフトヴァズは再教育を受ける従業員にはその費用を肩代わりする意向だ。アフトヴァズは、従業員の大量解雇はしないと約束しており、「Lada Vesta用部品の供給難が続き、生産停止という状況下で事態を落ち着かせたいだけだ」と説明している。アフトヴァズのイジェフスク工場の従業員数は現時点で3,200人。2022年上半年期におけるロシアでのLadaの販売は前年同期と比べ62.7%減少した。同工場では3月に3本ある組立ラインのうち2本が部品の調達難で休止した。4月には全従業員が一時帰休となり、6月からは9月までは週4日の勤務体制で操業している。

アフトヴァズ・イジェフスク工場の従業員がプーチン大統領に請願

8月4日付コメルサントによれば、アフトヴァズは「この措置により4万2,000人いるアフトヴァズ・グループの従業員の雇用を確保し、生産コストと物流コストを最小限にすることができる」と発表した。Lada Vestaの生産再開は2023年の春を予定している。イジェフスク工場ではLada Largus EVモデルが生産されるとしている。Lada Vesta用部品も引き続き製造され、同車の整備・サポート機能も維持される。これより前、イジェフスク工場の従業員たちはプーチン大統領へ生産の移転が回避されるよう支援してほしいと請願していた。7月29日、イジェフスクの従業員たちは大統領宛に公開書簡を送り、Lada Vestaの生産を再開するためサプライヤーを見つけるようアフトヴァズの経営陣に指示してほしいと訴えた。従業員らは、アフトヴァズ経営陣が「意図的にごまかしている」と主張、イジェフスク工場が閉鎖され、人員削減が断行されることを懸念している。大統領宛書簡のテキストは、アフトヴァズ・イジェフスク工場労働組合のSNS(Vkontakte)で公開されている。

ロシア産業商業省、Renaultを並行輸入リストから除外

8月4日付RIA Novostiによれば、この決定が下されたのは、アフトヴァズがスペアパーツ販売も含め、ルノー車の保証修理を必ず行うと約束したためであると同省は語った。

(3)食品・農業

蒸留酒のロシアへの輸入量が34%減少

8月1日付コメルサントによれば、2022年1~6月には、蒸留酒(アルコール度数の高い酒類)のロシアへの輸入量が前年同期比で34.4%減少し、3,265万リットルとなった。貿易に関する公式統計はこの春以降発表されていない。したがって、このデータは酒類市場の関係者がコメルサント紙に示したデータとなっている。輸入量の減少が最も目立つのは、ウイスキーで前年同期比48.4%減(1,180万リットル)、ウォッカが41.7%減(96万5,500リットル)、リキュール類が同

36.6%減(225万リットル)、浸酒(ナストイカ)及び果実系蒸留酒(ナリフカ)が34.5%減(483万リットル)であった。その他、ジンが26.6%減(87万4,050リットル)、コニャックとブランデーが11.3%減(902万リットル)となった。ラム酒は輸入量がほぼ横ばいで、1.8%減(289万リットル)にとどまった。アルコール・シベリア・グループ(ASG)の試算によれば、米国の制裁やスコットランド及びアイルランド企業の輸出拒否により、輸入ウイスキーの約70%がロシア市場から消滅する可能性があるという。このことが最も顕著なのが中間価格帯のブランドである。他方、現在の困難な状況の中、輸入企業側は、ラテンアメリカ諸国からラム酒の買付を増やすことが予測されている。

KFCとPizza Hutのオーナー、ロシアでリブランディングを実施

8月3日付コメルサントによれば、KFCとPizza Hutを所有する米国のYum! Brands社は、ロシアでリブランディングを行うと発表した。ロシアの軍事侵攻に伴い同社は7月5日、ロシアから完全撤退する計画を発表した。それによると、現地運営会社へのPizza Hut Russiaの営業権譲渡を6月に完了し、その運営会社が店舗のリブランディングを開始している。またKFCロシアのレストラン及び運営システムの所有権、さらにフランチャイズ網を含むフランチャイズ権の現地運営会社への譲渡も「最終段階」にあり、現地運営会社はこれら店舗のリブランディングにも責任を負うことになる。Yum! Brandsはロシアで、資産価値120億ルーブルと見積もられる70の直営店を経営しているほか、販売拠点の多く(900店以上)をフランチャイジーが展開している。

(4)小売・EC

Huawei、ロシアで運営していたネットショップのVmallを閉鎖

8月3日付RIA Novostiによれば、中国のHuaweiは「2022年8月1日モスクワ時間10時00分をもってネットショップVmallの公式サイト及びモバイルアプリVmallでの販売を終了する」と発表した。すでに受け付けた注文は通常通り発送し、購入した商品の保証はそのまま有効であると約束した。Huaweiは6月初めからロシアにおける公式店舗の閉鎖を始めている。Huaweiに近い消息筋がRIAノーヴォスチに語ったところによると、6月8日までにすでに19ある店舗のうち4つが業務を終了している。消息筋によれば、ロシアでの公式店舗閉鎖の理由は商品在庫の不足とスマホ需要の縮小であるという。

外資系の小売企業の27%がロシアから撤退

8月4日付イズベスチヤによれば、コンサルティング会社CORE.XP(ロシアではCBREブランドで営業)の調べによると、ロシアのショッピングモールの主要テナントだった外資系小売企業のうち、27%(H&M Group、Nike、Starbucks、Victoria's Secret、Lush、Lego等)がロシアでの活動の停止し、撤退することを決定した。また外国ブランドの51%(Zara、Massimo Dutti、MAC、Jo Malone、Decathlon、Adidas、Puma、Hugo Boss、Swarovski等)が営業を停止中で、22%が事業を再編中である。事業を停止したブランドの大半(70%)はファッション部門に属する。Google Mobility Indexのデータによると、モスクワのショッピングモールの2022年第2四半期(4~6月)の入場者数は、第1四半期(1~3月)と比較して約6%pt減少した。ただし、地方では、ほとんど変化がなかった。地方のショッピングモールは、輸入ブランドの割合が小さいため、モスクワのモールより安定している。

(5)その他

スウェーデンEssity、ロシアでの生産を継続する意向

8月1日付RIA Novostiによれば、Zewa、Tork、Libresse、TENAといったブランドを有するスウェーデンのパーソナルケア製品の製造企業Essityは、トゥーラ州とレニングラード州の工場における紙製生活必需品の製造を継続している。同社の発表によれば、輸入品を使用していた染料、接着剤、フィルム、包装材、フラッフパルプなどはロシア製に切り替えることができた。スウェーデン企業Essityの以前の発表によれば、同社はロシアから撤退することとし、現地資産を売却する案を検討していた。同社の発表によれば、2021年、ロシアにおける純売上高は約2億9,000万ドルであった。だが、現在はロシア国内の事業環境が悪化し、ロシアにおける資産はおよそ14億クローナの減損となったとしている。

エレベーター生産が2022年上半期に41%低下

8月2日付コメルサントが伝える連邦国家統計局のデータによれば、2022年1～6月にロシアにおけるエレベーターの生産台数は前年同期比41%減の9,000台となった。ここ数年にわたって当該セグメントは成長基調にあり、2019年の生産量は16%増、2020年は18%増であった。2022年に入ってから生産低下の理由としては、第1に、ウクライナへの軍事侵攻を受けて、Otis、Koneといった外国の製造企業やサプライヤーがロシア市場から撤退したことである。例えば、ロシアのエレベーター市場におけるOtisのマーケットシェアは16%で、20%のシェルビンカ・エレベーター工場に継ぐ地位にあった。第2に、国内全体の建設工事の減少の影響である。不動産開発業者の多くがプロジェクトの着工を延期しており、それにともないエレベーターの受注が低下している。2022年下半年には国産メーカー及び友好国のメーカーの参入により、減少分の一部が補完されることが予想されているが、撤退した西側プレイヤーたちのエレベーターを完全に代替することは難しい。デベロッパ側は中国やトルコのメーカーにシフトしようとしているが、シフトには一定の困難(たとえば中国製エレベーターの納期の遅れ等)が避けられない模様だ。

塗料メーカーJotun、ロシア工場をアトムストロイコンプレクスへ売却

8月2日付ヴェドモスチによれば、ノルウェーの塗料メーカーJotunは、3月3日以降、レニングラード州の工場の稼働をストップしてきたが、この度、工場を含むロシア資産をアトムストロイコンプレクスへ売却することを決めた。今後はアトムストロイコンプレクスがJotunの生産施設や従業員を引き継ぐことになる。Jotunは8月2日付プレスリリースで「2月末以来、当社はロシアにおける事業に関わる解決策を模索してきたが、制裁下にある同国で事業がますます困難になっており、近い将来に状況が変わることはないと確信した」と売却決断に至った理由を説明し、さらに従業員(約300人)は新オーナーのもとで引き続き雇用されると付け加えた。売却額は明らかにされていない。Jotunは1989年からロシアでビジネスを展開しており、2017年にはレニングラード州に塗料工場をオープンさせた。

※Jotunのプレスリリースはこちらから。

<https://www.jotun.com/ww-en/about-jotun/media/news/jotun-has-decided-to-exit-russia/>

米国Ball社、ロシア撤退で4億3,500万ドルの損失

8月6日付RIA Novostiによれば、米国のアルミ包材メーカーであるBallは、2022年第2四半期の決算報告で、投資の停止とロシア事業の売却の決定が同社の資産の大幅減損をもたらし、「4億3,500万ドルの損失を計上した」と発表した。2021年にロシア市場は同社の純利益全体の約4%、営業利益全体の約8%を占めていた。同社がロシアに有する3工場(モスクワ、レニングラード州、チェリャビンスク州)では、同社グループのアルミ缶の全生産量1,125億個のうち約5%を生産していた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア産業商業省、並行輸入の対象となる香水と化粧品のリストを拡充

8月4日付RIA Novostiによれば、ロシア産業商業省は、香水・化粧品の分野の並行輸入リストに、Lancome、Redken、Yves Saint Laurent、Helena Rubinstein、Valentino、Giorgio Armani、Kerastaseを含む一連のブランドを追加した。産業商業省は、追加の理由をこれらのブランド品の流通量が不足しているためと説明している。

ロシア農業省、大豆の輸出税の恒久化を提案

ロシア農業省は、「ユーラシア経済連合の関税領域外にロシア連邦から輸出される商品の輸出税率の改正」に関するロシア政府決定の草案を作成した。その中で、菜種の輸出税の1年間延長と、大豆の輸出税の恒久化が提案されている。この提案の目的は、国内の採油植物加工企業のための原料確保、それによる国内市場の食糧安全保障の維持である。現状では、2021年7月1日から2022年8月31日まで間、一時的に大豆の輸出税が20%(ただし1t当たり100ドル以上)、菜種については30%の輸出税が設定されている。

※情報源:8月4日付タス、Prime.ru

ロシア農業省、制裁対抗措置として米国やEUからの種子輸入禁止の可能性を検討

8月4日付コメルサントによれば、ロシア農業省は、制裁対抗措置としてEU及び米国からの種子の輸入を禁止する可能性があることを否定しないとしている。同省は、農業及び食品加工業を管轄する地方当局に対して、ロシア産種苗の購入を増やすよう勧告している。連邦動植物検疫監督庁(ロスセリホズナドゾール)は、すでに試験的な禁止措置を開始しており、7月6日以降、フランスのLidea FranceとLimagrain Europeの種子の輸入が制限されている。現在、ロシアのアグリビジネスは、輸入種苗に大きく依存している。甜菜の種の97%、ヒマワリの種の77%、トウモロコシの種の50%が外国から輸入されている。輸入依存度が30%のジャガイモの種子も輸入禁止になる可能性がある。これらの種子を同時にすべてロシア産に置き換えることは現実的に不可能である。農業企業関係者によれば、甜菜、トウモロコシ、ヒマワリの輸入種子を完全に代替するには約3年かかるという。農業専門家の多くは、種子輸入禁止と輸入代替の強化措置は価格変動や潜在的な供給途絶に対する保険になると考えている。だが同時に、輸入種子の使用を急激にやめると、収量の減少と品質の低下につながるおそれがあるという点でも意見が一致している。

燃料エネルギー部門及び金融部門における特別経済措置に関する大統領令

8月5日付コメルサントによれば、8月5日、プーチン大統領はロシア大統領令第520号「いくつかの外国国家及び国際機関の非友好的行動に関連する金融及び燃料エネルギー部門における特別経済措置の適用について」に署名し、2022年12月31日までの間、一定のケースにおいて、「非友好国」の個人及び法人が、ロシア法人の株式、生産物分与契約や共同事業契約における参加持ち分について所有・利用・処分することを禁止した。所有・利用・処分が禁止される一定のケースとは、以下のような事例である。

- 「戦略的企業」(主として軍需企業及び軍需関連の研究機関)の株式、戦略的企業の子会社の株式及び持ち分。
- 生産物分与契約の対象プロジェクトであるサハリン1及びハリヤガ油田の締約者が保有する持ち分及び権利。
- 燃料エネルギー産業向け設備の生産企業、当該設備のメンテナンスサービスの提供企業、電力の生産・供給企業、石油精製・石油加工製品の生産・供給企業の株式及び持ち分。(当該する企業のリストは、ロシア政府が10日以内に大統領へ上申し、ロシア大統領が承認する。)
- ロシアの金融機関の株式及び持ち分。(当該する金融機関のリストは、ロシア中央銀行との調整合意を経たうえで、ロシア政府が10日以内に大統領へ上申し、ロシア大統領が承認する。)
- ロシア領内の炭化水素資源(可採埋蔵量が石油2,000万t以上、天然ガス200億m³、石炭3,500万t以上の場合)、ウラン、高純度石英原料、イットリウム系希土類、ニッケル、コバルト、タンタル、ニオブ、ベリリウム、ダイヤモンド、金、リチウム、白金族金属の地下資源鉱区の利用者である企業の株式及び持ち分。(この場合、本大統領令は、サハリン2の権利関係には適用されない。サハリン2には、2022年6月30日ロシア大統領令第416号の規定が適用される。)

※2022年8月5日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712>

ロシア政府、カナダ人62名の入国を禁止

8月6日付Rosbaltによれば、カナダ政府が6月27日と7月7日にロシアに対する個人制裁を拡大し、ロシア正教会のトップであるキリル総主教を制裁対象とした。これに対し、ロシア外務省は、「多民族・多宗教のロシア国民のみならず、カナダを含む世界中の正教徒に対する侮辱である」と声明し、この報復として、この度、カナダ人62名に対する制裁を決定した。今回の制裁リストには、カトリック神父で雑誌Conviviumの編集長であるレイモンド・デ・ソウザ氏、カナダ軍情報司令部長のマイケル・ライト氏、カナダ・ラジオ・テレビ・通信委員会(CRTC)の幹部、カナダ副首相府の高官、政治学者、評論家、通信分野の代表、カナダ・ウクライナ商工会議所の代表などが含まれた。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1825294/

(2)その他制裁関連

ヤンデックスの元CEO、EUの制裁措置を不服として欧州司法裁判所へ提訴

8月1日付コメルサントによれば、EU理事会を相手どったヤンデックスのチグラン・フダヴェルジャン元CEOによる訴えが、6月7日にルクセンブルグの欧州司法裁判所に提出されることが判明した。フダヴェルジャン氏は、訴えの中で自身に課された制裁の解除を要求するとともに、制裁リストに加えることについての欧州連合側の説明が不十分であり、これを裏付ける確かな証拠がないと主張している。さらにフダヴェルジャン氏は、自分はウクライナにおけるロシア当局の行動を支持していないとも述べた。フダヴェルジャン氏の主張では、ヤンデックスは「ロシア政府の重要な収入源」でもウクライナ侵攻に関する情報をロシア国民から隠蔽するための「重要な要素」でもない指摘されている。チグラン・フダヴェルジャン氏は、2019年から2022年までヤンデックスの執行役員のポストにあり、制裁を受けて辞任したエレナ・ブーニナ氏の後任として2022年3月15日にCEOに就任した。フダヴェルジャン氏は就任当日にEUの制裁リストに加えられ、その後CEOを辞任し、取締役も退任した。

ニュージーランド、対ロシア制裁を拡大

8月1日付コメルサントによれば、ニュージーランドのナナイヤ・マフタ外務大臣は、新たな対ロシア制裁を発表した。今回の制裁では、ロシアの軍需企業や保険会社のソガス、ロシア鉄道など61の企業・団体が制裁リストに加えられた。なお、今回の制裁には、ロシアの個人は含まれていない。6月にニュージーランド政府は、ガスプロムを含むロシアとベラルーシの企業43社に対する制裁を発表した。3月のニュージーランドの制裁リストには、プーチン大統領を含む100人のロシアの個人が含まれていた。

※ニュージーランド政府によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.beehive.govt.nz/release/sanctions-russian-armed-forces-and-weapons-manufacturers>

ベルギーが凍結したロシアの資産、半年で500億ユーロを超える

8月2日付Parlamentskaya Gazetaによれば、ベルギーでは、ロシアの1,229人の個人と110の企業・団体の預金及び有価証券が凍結された。4月19日には、35億ドル相当の資産が封鎖された。このようにして約6ヶ月の間に凍結資金は14倍に増加した。ベルギー財務省の説明によると、凍結資産の増加は、主として6月3日と7月21日にEUが導入した第6弾及び第7弾の対ロシア制裁パッケージの執行によるものだという。

フランス、12億ユーロ分のロシア人の資産を凍結

8月2日付タスによれば、フランス財務省が「フランスで凍結されたロシアの資産は約12億ユーロにのぼる」ことを明らかにした。ただし、12億ユーロには、同じく制裁の対象になったロシア中央銀行の資産は含まれていない。この措置は、個人的制裁のリストを定めたEUの決定に従って行われたという。これらの資金は、2022年第1四半期にフランス財務省が実施した監査により特定され、凍結されたものだ。

米国商務省、ロシアの航空機25機を新たに米国輸出管理規則の違反リストに追加

8月2日付イズベスチヤによれば、米国商務省産業安全保障局(BIS)は、米国輸出管理規則(EAR)の違反リストに、ロシアの航空会社の航空機25機を追加した。すなわち、ウラル航空、S7航空、Red Wings、Nordwind、IFlyが運航するAirbus A320、A321、A330型機が違反対象となった。米国当局の狙いは、航空機の予備部品の入手、整備、燃料補給を制限することにある。航空会社は、製品へのアクセスを失うだけでなく、米国製商品を外国から再輸入することもできなくなる。これでEAR違反リストに掲載されたロシアの航空会社の航空機は合計で183機になった。

※米国商務省産業安全保障局(BIS)のプレスリリースはこちらから。

<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3108-2022-08-02-bis-press-release-gp10-list-foreign-produced-de-minimis-additions/file>

スイス、ロシアからの金の輸入禁止措置を発表

8月3日付コメルサントによれば、スイスによる金及び金製品の対ロ輸入禁止措置は、8月3日から施行され、EUの第7弾の対ロ制裁パッケージに平仄を合わせた形で実行される。また同時にズベルバンクの資産も凍結される。また、これとは別に7月29日、スイス連邦経済省はロシアの54名の個人と9つの企業・団体を制裁リストに加えた。その結果、ウク

ライナ情勢に対応して導入されたスイスの制裁リストに記載された個人と団体は、EUのリストにあるものとまったく同一になった。またスイスの連邦参事会は、決済チャンネルが途切れることを避けるために、EUと同様に、農作物と石油の第3国への供給に関するオペレーションについて新たに2つの例外を設けた。

※8月3日と7月29日のスイス政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.seco.admin.ch/seco/en/home/seco/nsb-news.msg-id-89874.html>

<https://www.seco.admin.ch/seco/en/home/seco/nsb-news.msg-id-89836.html>

スコルテック学長、米国による同学への制裁についてコメント

8月4日付タスによれば、「スコルコボ科学技術大学(スコルテック)は米国による制裁にかかわらず活動を継続し目標を達成する」と、アレクサンドル・クレシヨフ学長は同大学のウェブサイトにて声明を掲載し、声明の中で「大学が大きな損失を被る可能性があることは理解している。しかし、我々はそれを克服する。このような状況下でも可能な限り世界にオープンであり続け、目標を変えることなく活動を続けていく」と述べた。クレシヨフ学長によると、スコルテックは防衛技術の開発には関与しておらず、制裁は「西側エスタブリッシュメントがロシアの知的能力を最大限に衰弱させる」ことを目的として導入されたものだと言及した。

チュバイス氏の病状について様々な憶測が飛び交う

3月に大統領特別代表を辞任し、ロシアを出国したアナトリー・チュバイス氏が、神経系の疾患によりイタリアの病院に入院していることについて、ロシアメディアでは様々な憶測が飛び交っている。例えば、モスコフスキー・コムソモーレツ紙は、病気の原因として、以下の3つの説をあげている。第一に、チュバイス氏が2019年にイタリアの歯科医院で感染した可能性のあるHIV感染症の後遺症であるという説。当時同氏には数十万ユーロという高額な損害賠償が支払われたとしている。第二に、コロナウィルスあるいはワクチンの副作用によってギラン・バレー症候群が誘発されたとする説。コロナ禍でギラン・バレー症候群の患者が世界中で大幅に増加したという研究結果があり、若年層でも発症した例がある。第三に、陰謀論説である。チュバイス氏に現れた症状は、筋萎縮性側索硬化症(ALS)に類似しており、この病気は農薬などの様々なリン化合物による中毒によって引き起こされる可能性があるとしている。チュバイス氏の入院に関して、8月4日、ペスコフ大統領報道官は「悲しい知らせだ、回復を祈るが詳細は不明だ。本人が望むなら、もちろん支援する、ロシア国民なのだから」とコメントした。

アナトリー・チュバイス氏は、1991～1994年にロシア連邦国有資産管理国家委員会議長(1992～1994年には副首相兼務)としてロシア企業の民営化を強力に推し進めた人物で、その後もエリツィン政権下で第1副首相(1994～1996年、1997～1998年)、大統領府長官(1996～1997年)と重職を務めた。1998年4月からはロシア統一電力システムの社長、2008年からはロスナノの総裁を歴任した。2020年12月にロスナノ総裁を退任し、ロシア大統領特別代表(安定的発展に向けた国際機関との連携を担当)を務めていたが、2022年3月23日に同職を辞任、ロシアを出国した。同氏の辞任と出国には、ウクライナでの「特別軍事作戦」に抗議する意味があると考えられている。

※情報源:8月4日付MK.ru、RBK

ブルガリア政府、ロシア人への査証発給を停止

8月5日付イズベスチヤによれば、ブルガリア政府はロシア人に対する査証の発給を無期限に停止した。ロシア旅行代理店協会(ATOR)によると、観光査証及び不動産所有者向け査証の書類受付が「現在の緊急事態により」一時的に停止された。原因は、8月5日に在ロシア連邦ブルガリア大使館及び総領事館の職員14名がペルソナ・ノン・グラータとされたことだという。他方、在ブルガリア・ロシア大使館及び在ヴァルナ総領事館では、「人員不足」のため領事業務の一部が停止されている。査証発給の一時停止がいつまで続くかは不明である。

ラトビア政府、ロシア国民に対する査証発給を停止

8月5日付コメルサントによれば、在ロシア・ラトビア大使館は、「国際情勢」に鑑み、ロシア国民に対する査証発給を無期限に停止した。このことはラトビアの大使館とビザセンターのウェブサイトに発表されている。査証発給が特別に許可されるケースは、ロシア国民が近親者の葬儀のためにラトビアを訪問する場合に限られる。

◆◆◆